

中国と朝鮮半島をめぐる地政学的考察（マネーとパワーを地政学で分析する）：概要メモ

平成 26 年 11 月 21 日

宮家邦彦

国際情勢を誤りなく分析するには地政学と戦略論を融合させた手法が効果的だ。エコノミストが見る事象と戦略家が見る事象は同じだが、当然分析結果は異なる。両者が異なること自体は間違いではなく、いずれも正しい。両者が異なる最大の理由は、前者がマネーに注目するのに対し、後者がパワーを見ているからだ。宮家が経験則で考えている地政学分析手法には 8 つの大原則がある。

ポイントは、「マネーは見えるが、パワーは見えない」ことだ。このパワーを理解するには、1. 国家の戦略的パワー・意志は地理と歴史に依存する、2. パワーの空白・真空状態が新たな矛盾と紛争を生む、3. パワーの方向は二国間、地域、国際情勢に依存する、4. マネーはパワーに依存する、5. 戦略と戦術を区別する、6. 経済合理性を優先しない、7. 視点を 180 度転換することを前提に分析を進める必要がある。

8. Original, Objective, Open source, On-site & still Orthodox という 5 つの O も重要だ。分析手法がオリジナル、客観的で、公開情報を重視し、現場主義を徹底すれば、結果は自ずからオーソドックスとなるということだ。更に、戦略の「パラドックス」（平和のために、戦争に備える、良い道は悪い、悪い道は良い、勝てば勝つほど、脆弱になる、正しい同盟国を選ぶべし）を理解すれば、鬼に金棒だろう。

この手法で現在の欧州情勢を分析してみよう。昨年のウクライナ問題は「ポスト冷戦時代の終焉」（ポスト・ポスト冷戦時代）を象徴する事件だった。欧州方面では、ソ連崩壊後の過渡期が終わり、「民族主義」の復活が、ロシアだけでなく、欧州他国にも波及しつつある。当然、米国は対欧州戦略を全面的に見直し始めたが、対ロシア姿勢については米国と欧州との間の温度差が拡大しつつある。

こうした欧州での戦略環境の変化は当然中東にも影響を及ぼす。ポスト「アラブの春」の混乱は長期化する。イスラムという潜在的脅威を抱えるロシアはシリア・イラン問題など中東で影響力を維持している。中東での現在の混乱は更に拡大するだろう。そうなれば米のアジア重視政策への悪影響も不可避だ。「欧州は平和→中東で戦争終了→アジア重視」という前提が崩れつつあるからだ。

中国はこうした欧州・中東戦略環境の変化を注視し、軍事力、特に海軍力を増強している。中国が海洋戦力を重視する理由は、現在中国の陸上国境が安定しているのに対し、中国の富の大半を占める太平洋沿岸へのシーレーンが脆弱だからだ。同地域は中国が必要と

するエネルギー、資源、技術、投資の窓口となっているが、そこへのシーレーンを脅かしかねないのが日米の海軍力なのである。

コリア半島でも大きな変化が起きている。北東ユーラシアを地政学的に見ると華北地域と中華勢力圏の外縁であるモンゴル高原、マンジュ（満州）地方・コリア半島との相関関係が重要だ。コリア半島は「行き止まりの廊下」に過ぎず、対中関係では歴史的に「事大主義と小中華思想」が基本となってきた。コリア半島では中国に対する対「中華」劣等意識と日本に対する対「夷狄」優越意識が混在している。

歴史的に東アジアでは「朝貢・冊封」関係は安全保障の手段だった。しかし、冷戦時代にはこうした基本構造が変化し、韓国外交の基軸は北朝鮮からの脅威に対抗するため米韓日の三国連携に移った。ところが、冷戦構造の終焉により韓米日連携の価値は薄れてしまった。今や北朝鮮は「エピソード」となり、中国が真の脅威となりつつある。韓国外交は伝統的な対中「朝貢関係」に戻っているようだ。

それでは日中関係を如何に「正常化」すべきか。残念ながら、2008 年末に起きた中国対日戦略変更により、日中はもはや「良好」な関係には戻れない。現状はより悪い (worse) 関係であり、これを何とか悪い (bad) 関係に戻す必要がある。領土問題は解決不能であり、尖閣は半永久的に続く「我慢比べ」ゲームだ。日中は「尖閣」問題と「共存」しつつ、実務的關係を継続していくしかない。

短期的には妥協シナリオによる仕切り直しが必要で、外交チャンネルを通じて双方受け入れ可能な文言を作るべきだが、これは 2014 年 11 月の日中首脳会談で曲がりなりにも実現した。今後は政治チャンネルを再開し、外相・首相訪中へと進むべきだ。しかし、中長期的に日本は日中の新ルール作りと抑止の強化が必要である。ルールを「破る」中国側に対し、新たな措置で「抑止」する日本という図式だ。

現在中国上層部で起きていることは、いわゆる「権力闘争」ではない。中国共産党は巨大な「自由民主党」であり、現状は「党内派閥均衡」の一プロセスだ。太子党は「政党」でも「派閥」でもない。共産主義青年団は一種の「派閥」だが、胡錦濤& Co. である。中国共産党は新たな統治形態に移行中であり、独裁でも民主主義でもない自民党「政官財」共同体のような存在になりつつある。

中国共産党内の党内派閥は十数個あるが、自民党のような「会長」・「事務局」はない。共産党は結党以来の「利権」システムを受け継ぐ大物と地縁、血縁、同窓などを通じ繋がる非公式利益共同体の連合体である。問題はカリスマ政治家の不在と国家組織の官僚化で必要な改革が遅れていることだ。ネット社会化で党の管理能力は一層低下している。これが習近平総書記の直面する共産党の実態だろう。

最後に、2022年までの日本の外交戦略について述べたい。日本は現在東アジアで起きつつあるパワーシフトを生き延び、「ポスト・ポスト冷戦」時代の新たなパラダイム創造に参画すべきだ。日本は中国に対し、①東アジア伝統文化と西洋文明を融合し、②巨大帝国ではなく、国民国家を志向し、③力による現状変更を止めて国際社会に関与するよう、繰り返し働き掛けるべきである。

同時に、日本が行うべきこともある。そもそも「伝統」守るには「変化」が必要だ。守りたい伝統があれば、それは現在の国際政治のルールである「普遍的価値」で説明できなければならない。こうして日本の「保守」を「進化」させることができれば、日本は生き延びる。伝統的文化・価値と普遍性・合理性・国際性との融合こそが東アジアにおける日本の存在価値であろう。

その手段としては海洋国家の「島国同盟」が最も効果的だ。英国の対欧州大陸戦略は、①大陸での勢力均衡：覇権国家出現を阻止、②大陸との健全な距離：過度な介入を回避、③シーレーンの維持：自由貿易制度の維持だった。日本は戦前は日英同盟、戦後は日米同盟という二つの「島国同盟」で成功してきた。今後東アジアでは、豪州などを含む「島国同盟」ネットワークの拡大が必要となるだろう。

(了)